



KLD Monthly Market Review

今月のサマリー

- ✓ 2025年2月、株式市場はトランプ大統領の関税政策を警戒し調整局面へ
- ✓ 3月の株式市場は下値模索ののち、反発する展開を予想

2025年3月3日

指標	2月末値	変化幅	1か月前比	1年前比	5年前比	指標	2月末値	変化幅	1か月前比	1年前比	5年前比
日経平均	37,155.50	▲2,416.99	▲6.1%	▲5.1%	+75.7%	米ドル/円	150.70	▲4.07	▲2.6%	▲0.5%	+40.3%
TOPIX	2,682.09	▲106.57	▲3.8%	+0.2%	+77.5%	ユーロ/円	156.81	▲1.56	▲1.0%	▲3.2%	+32.1%
東証REIT指数	1,700.49	▲4.35	▲0.3%	+0.1%	▲15.7%	10年日本国債	1.370	+0.13	+0.1%	+0.7%	+1.5%
NYダウ	43,840.91	▲703.75	▲1.6%	+12.4%	+72.5%	10年米国債	4.208	▲0.33	▲0.3%	▲0.0%	+3.1%
S&P500	5,954.50	▲86.03	▲1.4%	+16.8%	+101.6%	WTI原油先物 (ドル/バレル)	69.76	▲2.77	▲3.8%	▲10.9%	+55.9%
						金(ドル/トロイオンス)	2,834.55	+22.50	+0.8%	+38.4%	+76.1%

2月の株式市場

米国の株式市場は、月初こそ好調な企業決算を背景に回復基調を見せたものの、トランプ大統領の保護主義的な関税政策に対する不透明感や根強いインフレ懸念から、上値の重い展開となりました。下旬には、PMIなど弱い経済指標をきっかけに軟調な展開、さらに半導体大手エヌビディアの決算をきっかけにハイテク関連株への売りが膨らみ、NYダウ、S&P500ともに前月末比で下落を記録しました。

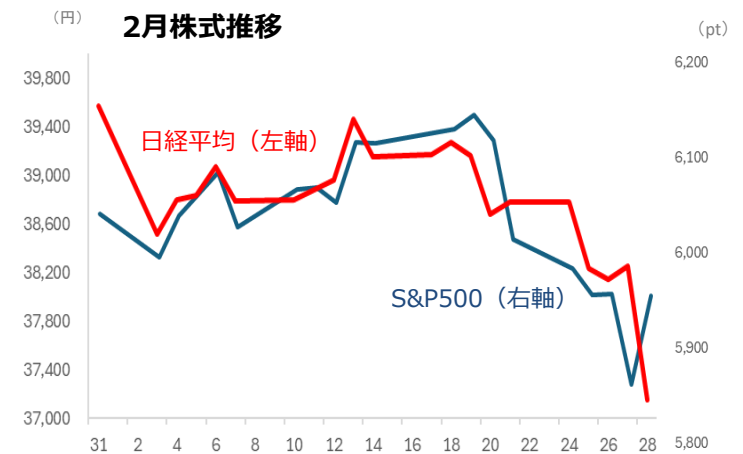
日本市場では、日銀委員からの相次ぐタカ派発言が早期の利上げ観測を強め、国内金利上昇への警戒感を高めました。さらに、トランプ大統領の関税政策、中でも日本の主力産業である自動車セクターへの影響に対する懸念が、投資家心理を悪化させました。これらの要因が重なり、日経平均株価は調整局面が続き、月間で6%を超える大幅な下落となりました。

2月の金利・為替市況

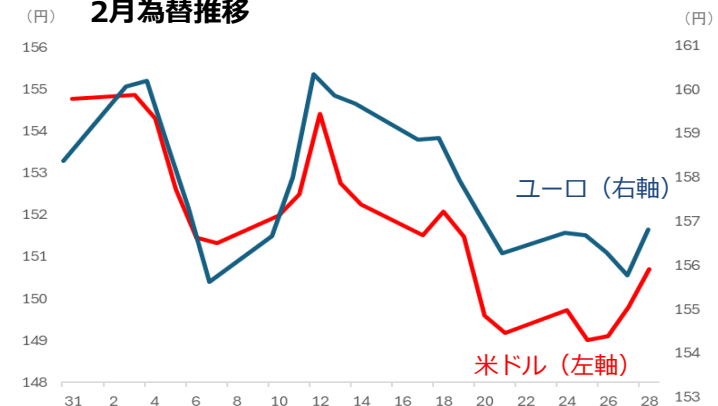
米国では、トランプ大統領の関税政策がインフレを引き起こすとの懸念から、金利が高止まりする傾向が見られました。しかし、広範囲な貿易対象国への関税即時発効が見送られたことで投資家心理が改善し、金利上昇は頭打ちとなりました。その後、弱い経済指標をきっかけに株価が下落すると共に、金利は低下しました。

一方、日本国内では、日銀委員による積極的な利上げ姿勢が鮮明になり、10年国債金利は月半ばに1.4%を超える水準まで上昇しました。これにより、日米金利差縮小の観測が高まり、為替市場では150円を割り込んで円高ドル安が進む場面もありました。

2月株式推移



2月為替推移



出所：数値・グラフ、コメントはQUICKデータを基にきらぼしライフデザイン証券作成。為替は仲値を記載。金はロンドン市場。国債の変化率は利回りの変化幅を記載。

3月の見通し

✓下値模索ののち、反発する展開を予想

米国株式市場は、2月の調整局面から下値を模索したのちに反発する展開を予想します。アメリカの長期金利は、1月半ばをピークに低下傾向を見せており、株価水準の調整とともに割高感が薄れており、徐々に反発する環境が整ってきていると考えられます。

また、2月26日に発表されたエヌビディアの好決算は、利益確定売りのきっかけとなり、市場は下落で反応しました。しかし、AIを中心とした半導体需要が依然として旺盛であることを示しており、遅くない時期にハイテク株全般に見直し買いのタイミングがあると考えます。

一方、18～19日に開催されるFOMC（連邦公開市場委員会）では、政策金利の変更はないと予想しますが、パウエル議長の景気認識と金利の方向性に関する発言は、今後の市場に大きな影響を与えるため注目です。

✓日本株式は上値の重い展開か

日本の株式市場は引き続き、トランプ大統領の関税政策に対する不透明感と国内金利の上昇警戒感から、反発はするものの上値の重い展開が予想されます。

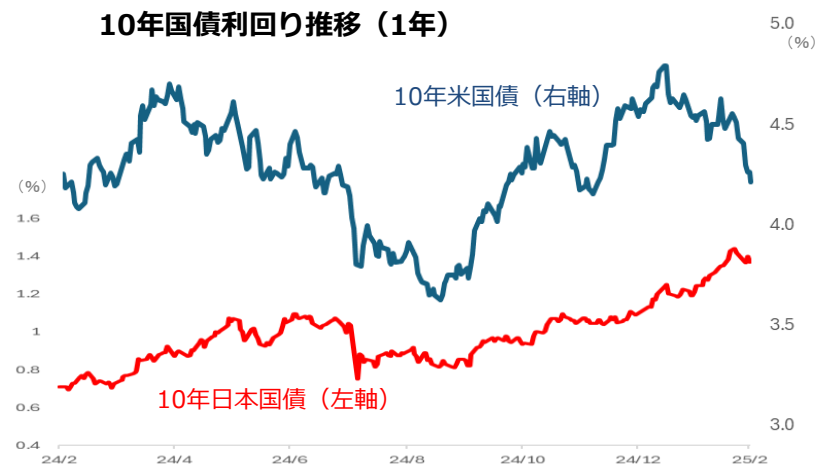
植田日銀総裁は21日の衆院予算委員会で、国内金利の上昇について債券市場をけん制する発言をしました。これによりいったん金利上昇は抑制されたことから、為替市場は当面一進一退の展開が予想されます。

18～19日に開催される日銀の金融政策決定会合では、2会合連続の利上げはないと予想します。しかし、会合後の植田総裁の会見で利上げに積極的な姿勢が示されると、もう一段の円高ドル安進行の要因になると考えられます。

3月の重要イベント

5日	(中国) 全国人民代表大会 (全人代)
6日	(欧州) ECB理事会
7日	(米国) 雇用統計
18～19日	(日本) 日銀金融政策決定会合
18～19日	(米国) FOMC
21日	(日本) 全国CPI

出所：数値・グラフ、コメントはQUICKデータを基にきらぼしライフデザイン証券作成。



本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的としてきらぼしライフデザイン証券が作成したご参考資料です。
- 本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、きらぼしライフデザイン証券の許諾なしに本資料の一部あるいは全部を転載することを禁止します。
- 本資料の記載事項は当資料作成時またはそれ以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 本資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客さまご自身でご判断されるようお願いいたします。
- 日経平均株価および日経平均ボラティリティー・インデックスは日本経済新聞社の著作物です。
- TOPIX指数値及び東証リート指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。
- NYダウおよびSP500指数に関する著作権や商標などのすべての権利は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

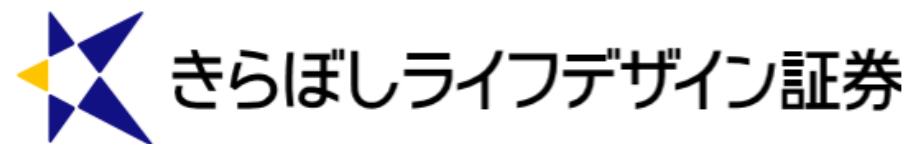
手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.2100%（但し、最低2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大1.430%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料〔購入時手数料（申込金額の最大3.30%（税込））+信託報酬（純資産総額に対して最大年率2.42%（税込））+信託財産留保額（換金時の基準価額の最大0.50%）〕等がかかります。また、これらの手数料等とは別に監査報酬、有価証券売買手数料などのその他費用等（運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額を示すことができません。）を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料等はこれらを合算した金額となります。
- 投資信託の基準価額は、組入有価証券（国内外の株式・債券・不動産投資信託等）などの値動きに連動し運用実績により基準価額が変動するため、お受取り金額が投資元本を割り込むリスクがあります。主なリスクとしては、価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・その他のリスクなどがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。

委託金融商品取引業者



商号等：きらぼしライフデザイン証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3198号

加入協会：日本証券業協会